

■論文題目	災害公営住宅における孤立防止の取り組みと課題ーコミュニティ形成支援と個別支援の相互補完に着目してー		
■氏名 (学籍番号)	只浦楓 (0412021074)		
■指導教員	役重眞喜子	■所属コース	法律・行政コース
■キーワード	災害公営住宅	被災者支援	孤立防止

1. 研究の背景と目的

甚大な被害をもたらした東日本大震災から13年が経過し、被災3県(福島県・宮城県・岩手県)の災害公営住宅には約4万5000人の被災者が生活しているが、高齢化や単身化が進み、孤立による引きこもりや孤立死の懸念が高まっている(NHK 2024)。その対策として、地域や入居者同士のつながりを育む「コミュニティ形成支援」、専門職による戸別訪問や相談などの「個別支援」という両側面から支援が行われてきたが、それぞれに参加者の固定化、持続性の担保といった課題が存在し、本当に困っている人に支援が行き届くためには両支援の相互補完が不可欠であると考えられる(藤本 2022)。

これらをふまえ、本研究では災害公営住宅にてなお起こる社会的孤立を解消するため、両支援の「相互補完」を促進する具体的な要件を、地域条件等に即して明らかにすることを目的とする。調査に当たっては、被災3県における支援の実態調査のほか、事例調査として岩手県大船渡市、盛岡市、山梨県山梨市を取り上げ、ヒアリング調査と参与観察調査を行った。

2. 被災3県における支援の実態調査

復興庁(2023)「東日本大震災 復興政策10年間の振り返り」を用いて調査を行ったところ、全30事例のうち「コミュニティ形成支援」が17事例、「個別支援」が14事例確認できた。これらのうち、相互補完の実態に着目すると、「防災集団移転」による災害公営住宅では、地域の人材や自治会を中心にコミュニティのつながりを活かした支援、「広域避難」による災害公営住宅では、中間支援組織が大きな役割を担いつつコミュニティから専門的な個別支援への橋渡しを行うといった、相互補完の特徴がそれぞれ見られた。

3. 各事例地での調査

(1) 防災集団移転が行われた大船渡市では、市や共生地域創造財団、NPO法人いわてNPO-NETサポートを中心に、コミュニティ形成支援を軸としつつ、地域内外の様々なコミュニティと入居者のつながりを促し、孤立させない支え合いの機能を住民の中に育てる取り組みに力を入れていた。特に気になる方や問題を抱えた方に関しては、自治会役員や民生委員が主体となり、既存の支援体制に繋ぐことで相互補完が行われていた。この背景として、支援者はあくまで黒子となり、関係者間の「情報共有」を徹底していることが効果を発揮していると考えられる。

(2) 沿岸や福島原発の被災地からの広域避難者が入居した盛岡市の県営南青山アパート(災害公営住宅)では、アパート内に設置された「青山コミュニティ番屋」(盛岡市からもりおか復興支援センターへの委託)が主体となり、支援の司令塔の役割を果たしてい



図1 青山コミュニティ番屋による交流支援
出典) 筆者撮影

た。支援区分に基づいた戸別訪問体制から得た入居者の情報を生かし、それぞれに適した専門的な支援へ橋渡しをしたり、入居者の個性や得意を活かしたイベントで交流を図るなど、コミュニティ形成の効果的な支援にもつなげていた。

(3) 山梨市は、平時から団地における高齢者等の孤立防止対策に力を入れており、行政が多機関と連携することでコミュニティ形成支援と個別支援の相互補完に取り組んでいる。市内 27 地区を巡回する「ふらっとよりみち相談会」(図 2) では、住民同士の交流と重ねる形で、管理栄養士による栄養パトロール (図 3)、医師によるオンライン診療車、保健師による健康相談等の機能を 1 つに集結させ、ハイリスク者を特定することで必要な支援へつなげている。こうした取り組みは、市が積極的に専門職を採用し、彼らを起点に保健・医療・福祉の関係者の連携を実効させているからこそ、実現していると考えられる。

4. 結論・考察

以上から、災害公営住宅におけるコミュニティの形成状況により、異なる相互補完のあり方を図 4 に整理した。①住民の力を生かした支え合い体制をつくる大船渡タイプ、また、それが難しいケースでは②中間支援組織を活用する盛岡タイプなど、地域実態に即した相互補完が求められることが明らかとなった。さらに、高齢化が進行する地域社会においては、災害時のみならず③山梨市のように平時の孤立防止対策においてもコミュニティ形成支援と専門職支援を効果的に組み合わせることは不可欠であることが示された。今後、行政の中長期戦略と横の連携のもと、専門職の育成と活用を進め、地域づくり分野と協力していくことがいっそう求められるのではないだろうか。



図 2 ふらっとよりみち相談会の様子

出典) 山梨市 HP から引用



図 3 栄養パトロールの様子

出典) 筆者撮影

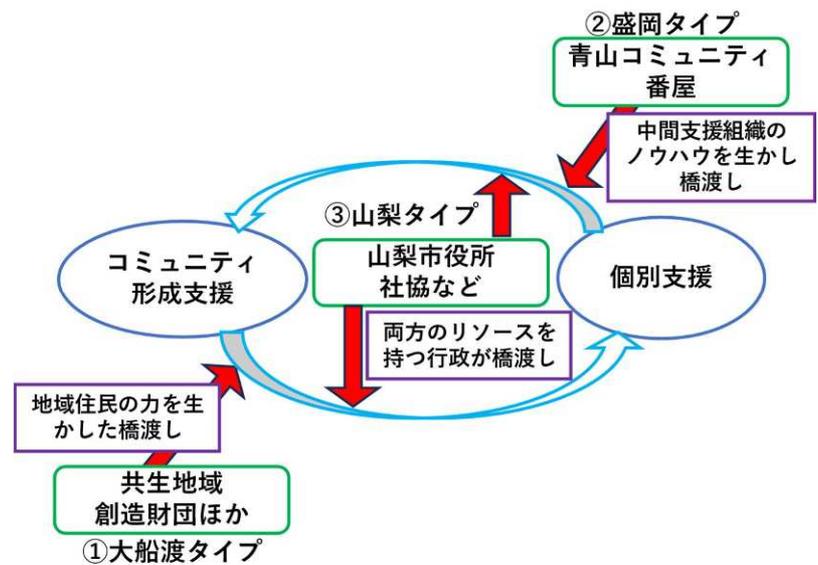


図 4 各事例地の相互補完関係図

出典) ヒアリング結果を参考に筆者作成

〈主な参考文献〉

- ・NHK(2024年3月11日放映)「次は私か」孤立死 355 人 災害公営住宅はいま『おはよう日本』
- ・藤本七海(2022)「復興期における災害ソーシャルワークに関する研究—生活支援相談員等へのインタビュー調査から—」『東洋大学大学院紀要』第 58 巻、185—200